



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 京都きもの友禪株式会社

コード番号 7615

URL <http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 雅親

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経営企画部長 (氏名) 佐野 利之

(TEL) 03-3639-9191

定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日 配当支払開始予定日

平成24年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,476	1.8	2,904	30.2	2,952	32.0	1,675	37.3
23年3月期	17,174	△0.7	2,231	△9.0	2,236	△10.4	1,220	△10.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,675百万円(37.5%) 23年3月期 1,218百万円(△10.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	114.37	—	15.8	15.9	16.6
23年3月期	70.58	—	10.7	12.1	13.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,451	11,143	57.3	760.89
23年3月期	17,791	10,083	56.7	688.50

(参考) 自己資本 24年3月期 11,143百万円 23年3月期 10,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,043	116	△915	4,864
23年3月期	1,163	△46	△3,482	3,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	30.00	42.00	656	59.5	6.1
24年3月期	—	12.00	—	30.00	42.00	615	36.7	5.8
25年3月期(予想)	—	12.00	—	30.00	42.00		32.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,931	2.6	1,499	△3.8	1,520	△3.7	906	△2.1	61.86
通 期	18,594	6.4	3,125	7.6	3,165	7.2	1,887	12.7	128.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 - 社（ ）、除外 - 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	17,498,200株	23年3月期	18,498,200株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,852,939株	23年3月期	3,852,411株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,645,569株	23年3月期	17,286,571株

※ 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、決算短信（添付資料）P.20「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,539	1.9	2,835	30.3	2,903	32.1	1,646	△13.3
23年3月期	17,216	2.8	2,176	1.7	2,198	△0.7	1,899	63.3
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	112.40		—					
23年3月期	109.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	15,577		10,725		68.9		732.33	
23年3月期	14,101		9,694		68.8		661.94	

(参考) 自己資本 24年3月期 10,725百万円 23年3月期 9,694百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 3
2. 経営方針 .....	P. 4
3. 連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	P. 12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	P. 12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(連結貸借対照表関係) .....	P. 13
(連結損益計算書関係) .....	P. 13
(連結包括利益計算書関係) .....	P. 14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P. 15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P. 17
(セグメント情報等) .....	P. 17
(1株当たり情報) .....	P. 20
(重要な後発事象) .....	P. 21
4. 個別財務諸表 .....	P. 22
(1) 貸借対照表 .....	P. 22
(2) 損益計算書 .....	P. 24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 25
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 27
5. その他 .....	P. 27
(1) 役員の変動 .....	P. 27
(2) その他 .....	P. 27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の債務危機を背景とした世界経済の減速や長期化する円高の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、呉服業界におきましても、市場の縮小傾向には歯止めがかかったものの、消費マインドの停滞などにより、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは全社的にコストの見直しを図るとともに、顧客とより深い信頼関係を築くためのフォロー体制を強化する取り組みを推進してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### 〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、震災の影響により一時的に減少した受注高は概ね回復傾向で推移いたしました。1～2月における来店者数が伸び悩んだことにより、受注高は前年同期比 1.3%減となりました。一方、既存顧客を対象とした「一般呉服等」の販売については、集客数増加に注力した営業活動・催事企画が奏功するとともに、従業員教育による販売力の強化を重視した取り組みが効果を上げてきたことにより、受注高は前年同期比 0.7%増となり、過去最高額の受注高となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は16,951百万円（前年同期比0.1%増）となりました。また売上高においては、16,894百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面においては、粗利益率は前年同期と比べ0.7ポイント上昇し64.1%となりました。また、販売費及び一般管理費については、各催事ごとの収益性改善を図るなど、全般的なコストの効率化を行ったなか、売上高が増加したため、対売上高比では前年同期に比べ2.8ポイント下回る比率となり、費用対効果が向上いたしました。この結果、和装関連事業の営業利益は32.6%増の2,462百万円となりました。

#### 〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、和装関連事業の受注高の増加に伴って、取扱高が着実に増加してきており、売上高は前年同期比 16.2%増の 582 百万円、営業利益は前年同期比 15.0%増の 443 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高においては前年同期比1.8%増の17,476百万円となり、過去最高額となりました。また、営業利益は30.2%増の2,904百万円、経常利益は32.0%増の2,952百万円、当期純利益は37.3%増の1,675百万円となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、企業業績の一部回復や設備投資の緩やかな増加など、景気持ち直しの兆しが見られるものの、欧州の債務・金融情勢が不透明な状況にあることや、個人消費の低迷などにより、引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。また、呉服業界をとりまく環境についても、引き続き厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループとしては、「振袖」販売においては、広告・販促戦略の改善を図ることで来店者数の増加を図ってまいります。また、「一般呉服等」の販売についても、魅力ある新しい商品、催事の拡充を継続的に行うとともに、既存顧客全体の更なる活性化を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高18,594百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益3,125百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益3,165百万円（前年同期比7.2%増）、当期純利益1,887百万円（前年同期比12.7%増）を見込んでおります。

目標とする経営指標の達成状況

当グループでは、安定的な売上成長及び収益性のバランスを重要な指標と捉え、売上高経常利益率の向上・維持を目標としております。なお、過去3期間の達成状況は以下のとおりであります。

	目標値	22/3期	23/3期	24/3期
売上高経常利益率(連結ベース)	20.0%	14.4%	13.0%	16.9%

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,244百万円増加し、4,864百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,043百万円の収入（前年同期比880百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,944百万円（前年同期比897百万円増）となったこと、法人税等の支払858百万円、売上債権の増加597百万円及び割賦未実現利益の増加181百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、116百万円の収入（前年同期は46百万円の支出）となりました。これは主に「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした有価証券の取得及び償還（「投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」）による純収入99百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、915百万円の支出（前年同期比2,567百万円減）となりました。これは主に配当金の支払614百万円、短期借入金の減少300百万円によるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	65.7	56.7	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.0	76.1	74.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	295.0	785.8	5963.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益配分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら、株主還元として安定的・継続的な配当を行うことを重視しております。当期については、1株につき年間42円の配当を実施しましたが、次期についても1株につき年間42円の配当を計画しております。

また、当期においては、当社が保有する自己株式のうち1,000,000株を消却いたしました。今後も資本効率向上の一環として、経営環境の変化に応じて適宜検討してまいります。

## 2. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,404,518	3,648,008
売掛金	35,480	23,638
割賦売掛金	5,400,856	6,094,821
有価証券	※2 2,766,041	※2 1,716,913
商品及び製品	1,899,980	1,841,516
原材料及び貯蔵品	40,858	31,338
繰延税金資産	269,110	267,589
その他	167,474	172,223
流動資産合計	12,984,321	13,796,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,027,728	2,001,424
減価償却累計額	△1,279,567	△1,338,045
建物（純額）	748,160	663,379
土地	2,391,420	2,390,767
その他	159,430	188,594
減価償却累計額	△142,606	△147,494
その他（純額）	16,824	41,100
有形固定資産合計	3,156,405	3,095,246
無形固定資産	25,493	36,695
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 753,219	※2 1,682,523
敷金及び保証金	781,149	766,166
繰延税金資産	81,349	64,349
その他	11,132	10,232
貸倒引当金	△2,000	—
投資その他の資産合計	1,624,850	2,523,271
固定資産合計	4,806,749	5,655,214
資産合計	17,791,071	19,451,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	385,816	325,136
短期借入金	※3 300,000	—
未払法人税等	424,371	821,183
前受金	1,125,141	1,209,950
預り金	3,330,344	3,484,819
賞与引当金	255,000	254,000
役員賞与引当金	6,200	16,000
販売促進引当金	134,980	122,940
割賦未実現利益	815,721	996,812
資産除去債務	68,491	80,597
その他	706,676	851,683
流動負債合計	7,552,743	8,163,122
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	148,021	137,676
繰延税金負債	164	466
固定負債合計	154,726	144,683
負債合計	7,707,469	8,307,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,259	1,708,256
利益剰余金	10,498,765	10,692,724
自己株式	△3,340,015	△2,474,494
株主資本合計	10,082,958	11,142,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	1,022
その他の包括利益累計額合計	643	1,022
純資産合計	10,083,602	11,143,458
負債純資産合計	17,791,071	19,451,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,174,758	17,476,997
売上原価	6,234,052	6,235,101
売上総利益	10,940,706	11,241,896
販売費及び一般管理費	*1 8,709,475	*1 8,337,518
営業利益	2,231,230	2,904,377
営業外収益		
受取利息	9,790	6,458
信販取次手数料	22,720	32,460
雑収入	13,112	14,050
営業外収益合計	45,623	52,969
営業外費用		
支払利息	1,480	342
自己株式取得費用	33,592	—
雑損失	5,074	4,050
営業外費用合計	40,147	4,393
経常利益	2,236,706	2,952,953
特別利益		
関係会社株式売却益	19,743	—
貸倒引当金戻入額	1,727	—
特別利益合計	21,471	—
特別損失		
固定資産除却損	*2 9,262	*2 1,204
賃貸借契約解約損	*3 3,396	—
減損損失	*4 16,767	—
災害による損失	7,334	7,084
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,708	—
その他	17,999	—
特別損失合計	211,468	8,289
税金等調整前当期純利益	2,046,709	2,944,664
法人税、住民税及び事業税	917,327	1,250,948
法人税等調整額	△90,421	18,637
法人税等合計	826,905	1,269,586
少数株主損益調整前当期純利益	1,219,804	1,675,077
少数株主損失(△)	△237	—
当期純利益	1,220,042	1,675,077

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,219,804	1,675,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,599	378
その他の包括利益合計	△1,599	※1 378
包括利益	1,218,204	1,675,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,218,434	1,675,455
少数株主に係る包括利益	△229	—

## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,215,949	1,215,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,215,949	1,215,949
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,708,259	1,708,259
当期変動額		
自己株式の消却	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	1,708,259	1,708,256
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	10,040,178	10,498,765
当期変動額		
剰余金の配当	△761,455	△615,120
当期純利益	1,220,042	1,675,077
自己株式の消却	—	△865,997
当期変動額合計	458,586	193,959
当期末残高	10,498,765	10,692,724
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△297,327	△3,340,015
当期変動額		
自己株式の取得	△3,042,687	△478
自己株式の消却	—	866,000
当期変動額合計	△3,042,687	865,521
当期末残高	△3,340,015	△2,474,494
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,667,058	10,082,958
当期変動額		
剰余金の配当	△761,455	△615,120
当期純利益	1,220,042	1,675,077
自己株式の取得	△3,042,687	△478
当期変動額合計	△2,584,100	1,059,477
当期末残高	10,082,958	11,142,436

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,251	643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,607	378
当期変動額合計	△1,607	378
当期末残高	643	1,022
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,251	643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,607	378
当期変動額合計	△1,607	378
当期末残高	643	1,022
少数株主持分		
当期首残高	855	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△855	—
当期変動額合計	△855	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	12,670,166	10,083,602
当期変動額		
剰余金の配当	△761,455	△615,120
当期純利益	1,220,042	1,675,077
自己株式の取得	△3,042,687	△478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,463	378
当期変動額合計	△2,586,563	1,059,856
当期末残高	10,083,602	11,143,458

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,046,709	2,944,664
減価償却費	114,011	110,468
減損損失	16,767	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,727	△2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,000	△1,000
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	3,747	△12,040
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,800	9,800
受取利息及び受取配当金	△9,790	△6,458
支払利息	1,480	342
関係会社株式売却損益 (△は益)	△19,743	—
有形固定資産除却損	9,262	1,174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,708	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,220	△597,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124,122	67,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,028	△60,680
割賦未実現利益の増減額 (△は減少)	200,527	181,090
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,457	53,642
預り金の増減額 (△は減少)	83,890	154,475
その他	△26,620	51,486
小計	2,240,594	2,895,636
利息及び配当金の受取額	10,125	6,651
利息の支払額	△1,287	△346
法人税等の支払額	△1,085,752	△858,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,681	2,043,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	550,000	1,550,000
有形固定資産の取得による支出	△87,395	△14,672
有形固定資産の除却による支出	△16,922	△280
有形固定資産の売却による収入	—	6,031
投資有価証券の取得による支出	△499,938	△1,450,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,786	—
敷金の差入による支出	△36,277	△9,854
敷金の回収による収入	70,297	24,352
貸付けによる支出	△1,730	△1,450
貸付金の回収による収入	2,172	1,615
その他	△9,051	10,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,631	116,572
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,255	—
自己株式の取得による支出	△3,042,687	△478
配当金の支払額	△761,640	△614,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,482,583	△915,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,365,533	1,244,906
現金及び現金同等物の期首残高	5,985,189	3,619,655
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,619,655	※1 4,864,561

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1社  
株式会社京都きもの友禅友の会

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた25,333千円は、「災害による損失」7,334千円、「その他」17,999千円として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																				
<p>※1 非連結子会社シルエンス株式会社に対する出資(株式)が21,663千円含まれております。</p> <p>※2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,350,885千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>500,090千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>9,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,000,000千円</td> </tr> </table>	有価証券	1,350,885千円	投資有価証券	500,090千円	当座貸越極度額の総額	9,300,000千円	貸出実行残高	300,000千円	差引額	9,000,000千円	<p>1</p> <p>※2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>500,360千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,351,065千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> </table>	有価証券	500,360千円	投資有価証券	1,351,065千円	当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	貸出実行残高	一千円	差引額	8,000,000千円
有価証券	1,350,885千円																				
投資有価証券	500,090千円																				
当座貸越極度額の総額	9,300,000千円																				
貸出実行残高	300,000千円																				
差引額	9,000,000千円																				
有価証券	500,360千円																				
投資有価証券	1,351,065千円																				
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円																				
貸出実行残高	一千円																				
差引額	8,000,000千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,893,039千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,110,054</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,512,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>112,849</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>890,495</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>255,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>134,590</td> </tr> </table> <p>※2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,205千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,262</td> </tr> </table> <p>※3 連結子会社就職エージェント㈱の事務所減床に伴う原状回復費であります。</p>	広告宣伝費	1,893,039千円	販売促進費	1,110,054	給与手当	2,512,422	減価償却費	112,849	賃借料	890,495	賞与引当金繰入額	255,000	役員賞与引当金繰入額	6,200	販売促進引当金繰入額	134,590	建物	9,205千円	工具器具備品	57	計	9,262	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,716,877千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,069,799</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,462,386</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>109,586</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>877,627</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>254,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>122,690</td> </tr> </table> <p>※2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>956千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,204</td> </tr> </table> <p>3</p>	広告宣伝費	1,716,877千円	販売促進費	1,069,799	給与手当	2,462,386	減価償却費	109,586	賃借料	877,627	賞与引当金繰入額	254,000	役員賞与引当金繰入額	16,000	販売促進引当金繰入額	122,690	建物	956千円	工具器具備品	217	ソフトウェア	29	計	1,204
広告宣伝費	1,893,039千円																																														
販売促進費	1,110,054																																														
給与手当	2,512,422																																														
減価償却費	112,849																																														
賃借料	890,495																																														
賞与引当金繰入額	255,000																																														
役員賞与引当金繰入額	6,200																																														
販売促進引当金繰入額	134,590																																														
建物	9,205千円																																														
工具器具備品	57																																														
計	9,262																																														
広告宣伝費	1,716,877千円																																														
販売促進費	1,069,799																																														
給与手当	2,462,386																																														
減価償却費	109,586																																														
賃借料	877,627																																														
賞与引当金繰入額	254,000																																														
役員賞与引当金繰入額	16,000																																														
販売促進引当金繰入額	122,690																																														
建物	956千円																																														
工具器具備品	217																																														
ソフトウェア	29																																														
計	1,204																																														

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)														
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅</td> <td>建物及び土地</td> <td>東大阪市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社所有の処分予定資産について、翌連結会計年度において売却する予定であるため、帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,444千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,767</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>			用途	種類	場所	社宅	建物及び土地	東大阪市	建物	9,444千円	土地	7,323	計	16,767	4		
用途	種類	場所															
社宅	建物及び土地	東大阪市															
建物	9,444千円																
土地	7,323																
計	16,767																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	562千円
組替調整額	— //
税効果調整前	562千円
税効果額	△184 //
その他有価証券評価差額金	378千円
その他の包括利益合計	378千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,498,200	—	—	18,498,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	354,894	3,497,517	—	3,852,411

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	3,450,000 株
吸収合併に対する反対株主からの買取りによる増加	46,800 株
単元未満株式の買取りによる増加	717 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	544,299	30	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	217,156	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439,373	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,498,200	—	1,000,000	17,498,200

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000 株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,852,411	528	1,000,000	2,852,939

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 528 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	439,373	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	175,747	12	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439,357	30	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,404,518千円	現金及び預金勘定 3,648,008千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,215,136	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,216,553
現金及び現金同等物 3,619,655	現金及び現金同等物 4,864,561

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装関連事業を中心に事業活動を展開しており、「和装関連事業」、「金融サービス事業」を報告セグメントとしております。

「和装関連事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「金融サービス事業」は、割賦販売業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	その他の事業 (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,646,863	501,661	26,234	17,174,758	—	17,174,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38,467	1,500	39,967	△39,967	—
計	16,646,863	540,129	27,734	17,214,726	△39,967	17,174,758
セグメント利益 又は損失(△)	1,857,313	385,722	△13,235	2,229,801	1,429	2,231,230
セグメント資産	12,288,442	5,502,629	—	17,791,071	—	17,791,071
その他の項目						
減価償却費	113,814	—	196	114,011	—	114,011
減損損失	16,767	—	—	16,767	—	16,767
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	97,365	—	—	97,365	—	97,365

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 人材派遣・紹介事業を営む就職エージェント(株)の当社が所有する全株式を平成22年6月18日に売却したため、当連結会計年度において当セグメントのセグメント資産及びその他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額はありませぬ。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,894,085	582,912	17,476,997	—	17,476,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37,988	37,988	△37,988	—
計	16,894,085	620,900	17,514,986	△37,988	17,476,997
セグメント利益	2,462,425	443,715	2,906,141	△1,763	2,904,377
セグメント資産	12,831,849	6,619,415	19,451,264	—	19,451,264
その他の項目					
減価償却費	110,468	—	110,468	—	110,468
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	25,977	—	25,977	—	25,977

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株あたり純資産額	688.50円	1株あたり純資産額	760.89円
1株当たり当期純利益金額	70.58円	1株当たり当期純利益金額	114.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株あたり純資産額

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,083,602	11,143,458
普通株式に係る純資産額(千円)	10,083,602	11,143,458
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	18,498,200	17,498,200
普通株式の自己株式数(株)	3,852,411	2,852,939
1株あたり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,645,789	14,645,261

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,220,042	1,675,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
（うち利益処分による役員賞与金(千円)）	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,220,042	1,675,077
普通株式の期中平均株式数(株)	17,286,571	14,645,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
（うち新株予約権(株)）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,657	2,938,769
売掛金	35,480	23,638
割賦売掛金	5,400,856	6,094,821
商品及び製品	1,899,980	1,841,516
原材料及び貯蔵品	37,847	29,243
前払費用	158,798	166,825
繰延税金資産	268,373	266,923
その他	11,368	9,117
流動資産合計	9,793,363	11,370,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,027,728	2,001,424
減価償却累計額	△1,279,567	△1,338,045
建物（純額）	748,160	663,379
車両運搬具	1,141	1,141
減価償却累計額	△1,083	△1,095
車両運搬具（純額）	57	45
工具、器具及び備品	158,289	187,453
減価償却累計額	△141,522	△146,399
工具、器具及び備品（純額）	16,767	41,054
土地	2,391,420	2,390,767
有形固定資産合計	3,156,405	3,095,246
無形固定資産		
ソフトウェア	22,925	35,501
無形固定資産合計	22,925	35,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242	1,242
関係会社株式	258,304	236,640
長期貸付金	72	—
長期前払費用	2,085	1,672
敷金及び保証金	781,149	766,166
会員権	6,125	5,710
繰延税金資産	81,349	64,349
貸倒引当金	△2,000	—
投資その他の資産合計	1,128,327	1,075,781
固定資産合計	4,307,658	4,206,528
資産合計	14,101,022	15,577,384

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	385,816	325,136
短期借入金	300,000	—
未払金	548,855	648,062
未払費用	122,459	114,375
未払法人税等	411,794	811,046
未払消費税等	34,441	88,366
前受金	1,125,141	1,209,950
預り金	42,975	40,707
賞与引当金	255,000	254,000
役員賞与引当金	6,200	16,000
販売促進引当金	134,980	122,940
割賦未実現利益	815,721	996,812
資産除去債務	68,491	80,597
流動負債合計	4,251,877	4,707,993
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	148,021	137,676
固定負債合計	154,561	144,216
負債合計	4,406,439	4,852,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
資本準備金	1,547,963	1,547,963
その他資本剰余金	2	—
資本剰余金合計	1,547,966	1,547,963
利益剰余金		
利益準備金	275,125	275,125
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	4,995,556	5,160,631
利益剰余金合計	10,270,681	10,435,756
自己株式	△3,340,015	△2,474,494
株主資本合計	9,694,582	10,725,174
純資産合計	9,694,582	10,725,174
負債純資産合計	14,101,022	15,577,384

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,216,371	17,539,641
売上原価		
商品期首たな卸高	1,776,134	1,899,980
当期商品仕入高	4,895,423	4,716,093
当期仕立加工高	1,316,094	1,292,287
金融サービス売上原価	144,806	168,256
合計	8,132,458	8,076,617
商品期末たな卸高	1,899,980	1,841,516
売上原価合計	6,232,478	6,235,101
売上総利益	10,983,893	11,304,539
販売費及び一般管理費	8,807,811	8,469,457
営業利益	2,176,081	2,835,082
営業外収益		
受取利息	797	293
有価証券利息	391	—
受取事務手数料	25,793	25,519
信販取次手数料	22,720	32,460
雑収入	12,189	14,050
営業外収益合計	61,891	72,324
営業外費用		
支払利息	1,066	342
自己株式取得費用	33,592	—
雑損失	5,046	4,045
営業外費用合計	39,705	4,388
経常利益	2,198,267	2,903,018
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	768,963	—
その他	6,029	—
特別利益合計	774,992	—
特別損失		
固定資産除却損	9,262	1,204
減損損失	16,767	—
災害による損失	7,334	7,084
関係会社株式評価損	8,336	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,708	—
その他	9,663	—
特別損失合計	208,072	8,289
税引前当期純利益	2,765,188	2,894,729
法人税、住民税及び事業税	895,449	1,230,088
法人税等調整額	△29,629	18,448
法人税等合計	865,819	1,248,536
当期純利益	1,899,368	1,646,192

## （3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,215,949	1,215,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,547,963	1,547,963
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,547,963	1,547,963
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の消却	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	2	—
資本剰余金合計		
当期首残高	1,547,966	1,547,966
当期変動額		
自己株式の消却	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	1,547,966	1,547,963
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,125	275,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275,125	275,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,857,643	4,995,556
当期変動額		
剰余金の配当	△761,455	△615,120
当期純利益	1,899,368	1,646,192
自己株式の消却	—	△865,997
当期変動額合計	1,137,913	165,074
当期末残高	4,995,556	5,160,631
利益剰余金合計		
当期首残高	9,132,768	10,270,681
当期変動額		
剰余金の配当	△761,455	△615,120
当期純利益	1,899,368	1,646,192
自己株式の消却	—	△865,997
当期変動額合計	1,137,913	165,074
当期末残高	10,270,681	10,435,756

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△297,327	△3,340,015
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△3,042,687	△478
自己株式の消却	—	866,000
当期変動額合計	△3,042,687	865,521
当期末残高	△3,340,015	△2,474,494
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,599,356	9,694,582
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△761,455	△615,120
当期純利益	1,899,368	1,646,192
自己株式の取得	△3,042,687	△478
当期変動額合計	△1,904,774	1,030,592
当期末残高	9,694,582	10,725,174
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	100	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	—
当期変動額合計	△100	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	100	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	—
当期変動額合計	△100	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,599,457	9,694,582
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△761,455	△615,120
当期純利益	1,899,368	1,646,192
自己株式の取得	△3,042,687	△478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	—
当期変動額合計	△1,904,875	1,030,592
当期末残高	9,694,582	10,725,174

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成24年6月19日付）

・ 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） いわかた こしろう  
岩片 古志郎

・ 退任予定監査役

のみやま まさお  
野見山 雅雄 （現 社外監査役（非常勤））

(2) その他

該当事項はありません。